

## 厳しき続く収益環境 公共投資削減、人口減少で地方の中小企業の資金需要は伸びない

ちばぎん総合研究所  
経済調査部長  
滝本 哲哉

### 地方銀行と第二地方銀行の収益環境は厳しくなる。生き残りのために何をすべきなのか。

財務省の法人企業統計調査によると、中小企業(資本金 1000 万円以上 5000 万円未満)の借入金残高は、1998 年度に 210 兆円を超えた後、一転して急減し、2004 年度には 114 兆円にまで落ち込んだ。この借入金残高の減少は、中小企業を主たる取引先とする地銀・第二地銀の経営を直撃したが、その影響度合いには地域差があった。金融機関の貸出残高を地域別にみると、関東・近畿は 92~93 年のピーク時の水準を大きく下回っているのに対し、その他の地域では減少はしたが、なお高止まりしている。90 年代に相次いで打ち出された大規模な公共投資が、地方の資金需要を支えていたためと考えられる。

ところが、大都市圏とその他の地域との差がなくなってきている。公共工事は大幅削減され、建設業は不振が続いている。製造業でも生産拠点を海外に移転する動きに歯止めがかかったわけではない。むしろ、今後多くの地域で人口減少が本格化していくことを考えると、資金需要はなかなか増えないだろう。人口集中が続く首都圏以外の多くの地方では、中小企業の債務圧縮の動きが続くとみるべきだ。

地銀・第二地銀にとっては、メガバンクとの間で収益構造や財務体質に格差が生じてきている点も不利だ。三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループの3メガバンクグループ合算の業務粗利益に占める資金利益(預金、貸出金、有価証券などの利息収支)の割合は05年9月中間期でほぼ半分となっており、手数料収入などの非資金利益が、全体の利益を押し上げている。一方、地銀・第二地銀111行のうち連結決算を行っている108行の数字では、05年9月中間期で資金利益が8割を超えており、資金利益への依存度は依然として高い。

自己資本比率についても、総じてみればメガバンクに比べて大きく見劣りしている。このままでは、地銀・第二地銀のなかには、地域に対する資金の安定供給という地域金融機関本来の役割が十分果たせなくなり、地域の信認を失ってしまうところが出るだろう。

### コスト競争力強化の合併・統合は不可避

97年から始まった金融システムの動揺以降、いくつかの金融機関が淘汰されてきたが、これからはその第2ラウンドに入ると言える。地銀・第二地銀は、生き残りのために何を

すべきなのか。

まずは、法人貸出の強化である。確かに地方の貸出市場の展望は楽観視できないが、それだけに法人取引でシェアを低下させることは命取りになる。地域金融機関にとって、貸出業務は“生命線”だ。現在の景気回復局面をとらえて、法人貸出シェアを拡大することが何より重要である。投資信託や年金保険など、あらゆる金融ニーズに対応できる体制を構築して、手数料収入を第二の収益の柱とすることも必要だ。

さらに、合併などによる規模拡大を通じて、コスト競争力を強化することが重要となる。金融業は、システム投資などコスト負担の大きい装置産業であるが、地銀・第二地銀は、メガバンクと比較すると規模の経済が働かないことから、コスト削減にどうしても限界がある。コスト競争力の強化を目的とした合併・統合は、避け難いだろう。